

家族・仕事の全国調査 今月から東大実施

どのような政策が、女性の労働と結婚・出産の両方を促進するのに効果があるのか。

婚や出産に関する気持ちがどう変わるかを尋ねる。

こうした課題に答えるための「家族・出生・仕事に関する全国調査」が今月から始まる。調査結果から、政策が出生率に与える影響について具体的な数値で示すことが期待される。

今回の調査に先立ち、チームが首都圏在住の男女1157人に実施した調査では、児童手当や育休に関する制度の変更によって、出産を促す可能性があったという。

調査は東京大学大学院経済学研究科の研究チーム（代表・市村英彦教授）が全国の18〜49歳の男女80000人を対象に郵送・訪問方式で実施する。対象者に理想の子供数や現在の所得、健康状態、家族状況などを聞いた上で、児童手当を中学卒業まで年50万円支給▽第2子以降に対して児童手当を1人あたり年100万円▽育児休業を3歳まで認める――など新たな少子化対策

が実施されると仮定して、結婚や出産に関する気持ちがどう変わるかを尋ねる。今回の調査に先立ち、チームが首都圏在住の男女1157人に実施した調査では、児童手当や育休に関する制度の変更によって、出産を促す可能性があったという。2016年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供数に相当）は1・44。安倍晋三政権が掲げる「希望出生率1・8」の実現との隔たりは大きい。一方、さまざまな子育て支援策や少子化対策が実施されているが、その金額や期間の有効性は検証されなかった。また家族の形態が多様化する中で、どういう人になにという政策が有効かを明らかにしていく必要がある。市村教授は「少子化対策の制度設計をするのに役立てたい」と話している。【山崎友記子】

どんな政策で出生率UP？